

“自分らしさ”を生かした未来へ——

# 未来館

News



\*特集1

「女性が日本をどう変える？」

対談 田原総一郎氏×下村満子館長

\*特集2

「未来館的日中夢工房

日中のキャリアウーマンからのメッセージ」

～あしたの道を切り開く、彼女たちの挑戦～

福島県男女共生センター広報誌

※表紙は紙媒体のものとは異なります

2007.6

No.26・27

合併号

# 「女性が日本をどう変える？」

去る2月17日に、フリージャーナリストとして活躍中の田原総一郎氏を迎え、男女共生講演会を開催しました。同じくジャーナリストの下村満子館長との対談で、国際問題から政治、経済、働き方、女性の問題等について、お話をいただきました内容を要約してご紹介します。

**下村:**田原さんとは、私が朝日新聞社に勤めていたときからの長いおつきあいで、心から尊敬するジャーナリストのおひとりです。

さて、男女共同参画の考え方はたいへん重要なことではありますが、いつまでも、その言葉の周辺をぐるぐるとそれだけを議論しているのは、発展性がありませんね。女性も男性もそこを核にしながらも、政治や経済などもっと広い視野を持って、あらゆる分野に参画して欲しいと思います。男女共生センターの館長として望むのは、皆さんには地域で、小さな一歩から、社会を変えていくアクションを起こしていただきたいと

いうことです。

今日はまずはじめに、田原さんには、女性が男性がどうのという前に、日本の政治が、今、どういう構図になっているか、新聞でもなかなか読めないようなホットな情報をお話いただきました。それをベースに、会場の皆さんを代表して、私からいくつかのご質問をさせていただきます。

今年は統一地方選や参院選がありますが、日本の政治が混乱しているように見える中で、その責任は政治家だけでなく、国民にもあろうかと思えます。政治は今後どのような動きになっていくのでしょうか？

## 〔これからの日本の行方—価値観の多様化〕

**田原:**先の小泉内閣は、自民党を壊そう、構造改革をしようということで、目的がはっきりしていて大変解り易かった。壊した後は、作らなければなりません、何をどう作るかが難しいところです。評論家も新聞記者も批判することは簡単ですが、その後一体どうすれば良いかということとはなかなか難しい問題で、はっきり提言することができません。

私は小学校5年生のときに敗戦になりました。下村さんも満州で非常にひどい目に遭われていますね。当時は食べるものも着るものも住むところもない、何もなくて始まりました。国民すべてが、少しでも豊かに生きたい、いつの日か欧米に追いつきたい、そのことが一つの大きな目標でした。それが、80年代中頃にほぼ到達して、そしてバブルがはじけているんなことがあったわけですが、一度目標に到達した後、今は新しい次の目標が作られていない状態にあります。そ

## 田原 総一郎氏(たはら そういちろう)

岩波映画製作所、テレビ東京でディレクターとしてドキュメントを手がける。77年フリーに。87年から「朝まで生テレビ!」、89年から「サンデープロジェクト」のキャスターをスタート。新しいスタイルのテレビ・ジャーナリズムを作りあげたとして、98年、ギャラクシー35周年記念賞(城戸賞)を受賞。また、オピニオン誌「オフレコ!」を責任編集。2002年4月に母校・早稲田大学で「大隈塾」を開講。塾頭として未来のリーダーを育てるべく、学生たちの指導にあたっている。



れをどう作るかが問題です。今まで、より豊かな社会を求めて男性中心でやってきましたが、これからは女性が新しい動きを作らなければならない。

**下村:** 全く田原さんに同感です。これまでは、GDPを何パーセント成長させるとか所得倍増論とか、家を持ちたいとか、そのような物質的な豊かさを皆が納得して追求してきました。それが80年代にピークに達したにもかかわらず、ソフトを入れ替えずに同じやり方でやってきて、バブルに突入して崩壊してしまいました。その後も、未だに日本は変わらなければ、転換しなければいけない、物から心へなどと言われますが、それが具体的に何かということを示さないから、このように社会が混乱するのでしょうか。

**田原:** そのことについて、話す人もいます。例えば、昨年「国家の品格」という本が大ヒットしました。著者は本の中で「金儲けではない、品格が大事」と言いましたが、それが人々に受けた。そして、教育基本法改正問題などで「国を愛する心」について謳うべき等の議論がなされるなど、今、教育は大問題になっていますね。

今の子どもたちは、勉強するというにやる気が起きない。昔は親も簡単でした。「勉強しなければ、いい学校に入れない。そうすると、いい会社に就職できず収入も少なくなって、あとあと困ることになる。」そんな風に諭せばよかった。しかし、今は何が良い会社なのか判らない。収入だけをみても、日本の大企業と言われる会社と比較して外資系の会社には数倍も上のところがあります。また、昔は、成績がいい学生の中には、卒業して大蔵省、財務省に定年まで勤める者が多かったが、今はそういうこともありません。入ってから1、2年で外国に留学して、その後外資系の企業に転職してしまう。よい会社とはなにか、どんな会社に入ったら自分の夢が実現するのか、単純には言えなくなってきました。

**下村:** それと同時に、自分が医療財団を経営したり、経済同友会のメンバーとして、経済界のトップの方と話をしたりする中で感じるの、企業側と子どもを教育する学校や親の意識にギャップがあるということです。

最近、企業が人を採用するときに、卒業した大学名は全く問題にしません。最終的には面接でその人の人間力を判断の基準にして採用しています。

もう一つは、やはりお金だけではないということです。私の財団でも、なにかもっと世の中のために働く生きがいを持ちたいという考えをもって、高収入の企業から転職してくる、有能な人たちがたくさんいます。私の財団は医療や健康を扱っていますから、人の命にかかわる分野で働くことで充実感を



味わいたいと考えているようです。もちろん男性もおりますが、そういう考えの方は、特に女性に多いですね。収入の大小も大事ですが、それよりも、自分の好きなことをやって、ハッピーな気持ちになり、充足感を味わうということに、重きを置いている。

そういう価値観の変化を、感性的に解らない政治家の方々がいらっしゃるのではないのでしょうか。子育て支援にしても、子ども一人当たりいくら支給すれば、出生率が上がるかとか。世の中に男と女が半々ずついる以上、どちらが上か下かではなくて、女性と男性の両方の感性をバランスよくもって、それを反映させた行政、政治が行われるべきだと思います。

### 〔産業構造の変化と働き方〕

**田原:** 産業のあり方が変わったんですね。そのことに気がついていない人が意外と多い。私を含めほとんどの人が「バブルがはじけたから株価や地価が下がり、借金が焦げ付いて不況になった」と思っていました。政府も不況の原因をそのように考えて、景気を良くするためには民間の需要がない分国が需要をつくる、つまり公共事業を増やさなければと考えた訳です。ただし、そのためのお金はどこからくるか？国債と地方債です。現在国の借金は800兆ですが、それで景気は良くなかった。違うんですね、不況の大きな原因は産業構造が変わったからです。長い間、企業は「安ければ売れる」の考え方から大量生産をしてきましたが、その場合、大企業が有利です。小売業も、大手の方が大量に仕入れ安く売ることができます。とにかく、いかに安く売ることが経営の中心にあり、企業は大きくなければならないという考え方でした。しかし、産業構造が変わった今では、安くしても売れない。消費者が求める物は、「他社と違うもの」なのです。

**下村:** おっしゃるとおりですね。大量生産型の物をたくさん作っ

て安く売るとい時代は、通過点として日本の中でありました。今まさに途上国といわれる国が、そのような状況にあるかと思えます。多くの経営者が、日本がこれから生き残っていくためにはどうすればよいか?と、必死で考えています。人は、豊かになると、物質的にはもう十分満たされているので、物の「量」はいらぬ。付加価値の高い物、オンリーワンの物を望むようになります。また、人々の価値観も多様化してきて、望む物もそれぞれで違ってくるでしょう。そういったことに対応してビジネスは複雑になり、大量生産はできなくなります。そこで、ビジネスに感性が要求されるようになるわけです。

また、先ほどから申し上げているとおり、「働き方」が重要になってきますね。高収入を求める方もいるでしょうが、望む働き方も多様化してきて、仕事の充実感はもちろん、それに加え仕事以外の時間にも生き甲斐や充足感を感じたい、世の中で役に立っているという自分の存在意義を感じたいと考える人たちが、多くなってきています。会社で働く中でそういった欲求が満たされないと、辞めていってしまう。経営者はそのことを常に意識していないと、人材確保の面からも経営は上手くいきませんね。

**田原:** 始業終業時間が決められ1日8時間勤務するという勤務形態や転勤は、女性が働く条件としては厳しいですね。特に、育児中の女性には難しいことです。昔の企業の正社員としての条件は、転勤が可能で、朝から夕方までの8時間拘束、残業ができること、経理や営業など配属先を問わない、終身雇用で会社に一生身を投じる、この5つでした。この条件を満たすことができたのは男性です。ですからこれまでは、会社の経営も男性中心でした。しかし、産業構造が変わったことにより、重要になってきたのは企画力です。そうすると、今申し上げた5つの条件が、会社としては必ずしも必須の条件ではなくなっているのですが、そういう状況の変化に

気付いていない企業もまだまだたくさんあります。

### 〔感性の時代〕

**下村:** これまでの男性社会での経験しかないことから、女性社員の扱いに戸惑っている企業がたくさんあります。女性は常にアシスタントワークをするものとの固定観念がどうしても残っているようですね。企業や政治においても、男性の中には、「女性の役割の第一義は、本来、子どもを産み育てること」と考える人がいます。悪気はないのですが、ただし、こういう考えの人たちだけで、社会が運営されていくとなると、間違った方向に向かってしまい、みんなの幸せが保証されなくなってしまいます。企業経営にしても、教育や行政、政治、すべてにいえることです。女性が偉いとか、女性が社会に出て行けばそれで何もかもがよくなるとか、そういうことを言っているではありません。

この間、経済同友会でお呼びしてお話いただいたのですが、ダニエル・ピンクさんの著書「ハイ・コンセプト」に、おもしろいことが書かれていました。今後アメリカやヨーロッパ、日本のような先進工業国と呼ばれる国の産業は、ソフトやエンジニアもすべてインドや中国などに取って代わられる。それでは、勝ち残るために何で勝負するかというと、コンピュータにも入れられない部分、「感性」であるとしています。著書の中で、ダニエル・ピンクさんは、これからは右脳人間の時代になると書いています。左脳というのはどちらかというと論理、分析、物事を抽象化する部分で、よく言われることは「男性は左脳人間で論理に強い」であり、一方右脳は、情緒、感性、感情を働かせる部分で、「女性は右脳人間」などと言われます。ただし、女性の脳は、一般的に右脳と左脳の連絡がスムーズであるとも言われています。今日までの工業化社会は、左脳で作られた社会でした。しかし、21世紀は、左脳が不必要という訳ではありませんが、もっと右脳が重用視される、それで勝負する社会になる、製品も機能重視から感性に、右脳にシフトしてくる時代になると、そう書いているんですね。まさに、我が意を得たりという感じです。

企業では、少しずつ女性も活躍してきていますが、政治の面ではまだまだそうではありません。女性は、日本の政治を変える役割を果たせるのか、田原さんはどのように思われますか?

### 〔これからの日本の課題と地方の活性化〕

**田原:** 政治に限らず、男性ができることは、女性でもできると思います。日本の政治ということ言えば、今、一番問題なのは対等外交ができていないことです。アメリカや中国に対する日本の姿勢が、日本国民の世代間で、その捉え方が違っています。第二次大戦を経験する世代では「謙虚」と受け止め、戦争を知らない世代の若者たちの多くは「卑屈」と捉



えています。先日、安倍総理には、環境の分野ではリードしている日本が、そのことを通して、アメリカや中国と対等に話し合うべきであると申し上げました。

**下村:**自分が長くアメリカで特派員をしていた経験から学んだことは、「アメリカ人は対等に物事を話す人間を尊敬する」ということです。たとえ、意見が違って激しく議論しあい、最後まで考えが違ったとしても、きちんと自分の立場を相手が理解できるように話すことができれば、尊敬を得られ次につながっていくのです。その辺りが日本と違うところですね。日本政府も、国レベルでもっとそれができれば、本当にすばらしいことです。

さて、今、地方の財政難が問題になっています。一方において、地方の自立や道州制などが論じられていますが、この問題に関しては、どのようにお考えですか？

**田原:**おかしなことを言うようですが、がんばる県知事や市長がいる自治体がダメになるのが早い。そのことでは、夕張市が例に挙げられます。ここは、炭坑が無くなった後、観光で町おこしを進めていましたが、結局財政が破綻してしまいました。自治体が観光に力を入れ、大きな施設をつくったところは、シーガイアの宮崎やハウステンボスの長崎など日本各地にあります。運営はどれも大変です。新規の観光客やリピーターを増やすには工夫が必要ですが、一般的に役人は危機感が乏しく、また、第3セクターが運営する施設のトップは、天下りの役人の場合が多くて、そういう経営を知らない人たちが運営していたのでは、上手くいくはずがありません。

これからは、地方の活性化は大事なことです。少子化により税収が落ちれば、地方への交付税や補助金も減少せざるを得ません。活性化のためには「儲かるエンジン」を作らなければなりませんが、それは新たに作るのではなく、持てる資源を最大限に活用することです。

**下村:**それでは、福島県はどうすれば良いのでしょうか？

**田原:**一つは、福島県は果物が豊富なので、これは当然輸出すべきです。どのようにして輸出産業にもっていくかは、先ほど申し上げた企画力です。

**下村:**行政や誰かに頼るのではなく、福島県民一人ひとりが自分たちで考えて、民活でそれを実現していくことが大事ですね。

**田原:**これからの日本の目標は、世界の国々から、日本のような国になりたいと思われる国になることです。それはどうい

ことかという、環境についても優等生、また、経済についても、現にODAで日本は資金協力していますが、世界の経済のために尽くす、軍事力で他国を脅かすようなことはしない。いろんな意味で、世界の国々が日本のようになりたいと思われるような、そんな誇りを持てる国になることです。そのためには、子ども同士、あるいは親子で殺し合うような事件はあってはなりません。自分が社会から期待されていると思えば、そんな犯罪は起こしません。日本を、世界から期待される国にするのは政府の責任です。

**下村:**今日は、国際問題から、政治、経済、働き方、女性の問題まで、すばらしい、幅広のいろいろなお話を聞くことができました。田原さん、長時間ありがとうございました。



## 下村 満子館長(しもむら みつこ)

「週刊朝日」記者、朝日新聞ニューヨーク特派員、ハーバード大学ニーマン特別研究員、「朝日ジャーナル」編集長、朝日新聞編集委員などを経て、フリーのジャーナリストに。ポーン・上田国際記者賞を女性で初めて受賞。現在は健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長および医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長を兼任。その他、経済同友会副代表幹事、福島県男女共生センター「女と男の未来館」館長などを務める。

# チャレンジする 女性

福島県警察本部科学捜査研究所で研究員として活躍されている海野由紀子さん(34歳)と柳堀あや子さん(29歳)にお話をうかがいました。お二人の、仕事と科学に対する熱い思いをご紹介します。

**海野:**私は、法医係で主に血液型やDNA型の鑑定をしています。

**柳堀:**私は、化学係で主に薬物や毒物の鑑定をしています。

## —これまで勤務されていて、印象に残ること、また、研究所でのご自身の仕事に対して、思うことは？

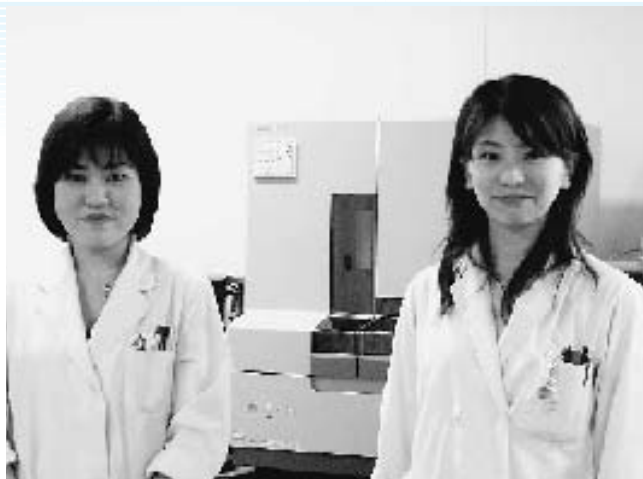
**海野:**採用後間もなく、殺人事件が発生した現場に入ったこと、また、自分の書いた鑑定書を証言するために、裁判所に証人として出廷したことが、強く印象に残っています。どの職業についても言えることかもしれませんが、ミスは許されません。自分の書いた鑑定書が証拠となって、人の人生が左右されることを考えれば、責任の重い仕事ですね。

**柳堀:**私も、放火や爆発事故の現場などで、資料を採取したことが印象深いですね。研究所の中では、先輩方から助言をいただくことも可能ですが、現場では自分と少人数での作業ということになりますので、持てる知識のすべてをフルに活用して業務遂行に全力で当たっています。

## —幼い頃から科学が好きで、理系分野に進まれたとおききましたが。

**海野:**はい。もともと好きでしたが、高校生くらいから有機化学や遺伝の法則など少しずつ専門的なことを学ぶようになって、より学ぶ楽しさを覚えました。

**柳堀:**この分野には、小さな頃に定期的に購入していた、科学の教材で親しみました。実験が好きで、私も、高校生くらいから、化学の授業がどんどんおもしろくなってきました。



海野由紀子さん(左)と柳堀あや子さん(右)

## —科学捜査研究所の研究員になろうと考えたきっかけを教えてください。

**海野:**就職活動をするにあたって、製薬会社等いくつかの選択肢はありましたが、大学の先輩方から科捜研の仕事の内容を聞き、自分の好きなことを生かして社会のためになるなら、この職業が一番いいのではと考えました。家族も、自分の目指す道でがんばれと、応援してくれました。

**柳堀:**高校生のときに、たまたま手にした、科捜研のことが書かれた一冊の本を読んだことが、この職業を志すきっかけです。それ以降、科捜研の研究員になるという意味はぶれることはなく、大学院やその後の医大での研究生生活の間も、その夢は持ち続けていました。家族には、志を持ったときから自分の思いを話していたので、具体的に仕事の内容は解らなくとも、捜査のためになる仕事ならと、賛成してくれました。

**海野:**今でこそ、テレビドラマなどで取り上げられてメジャーな職業になってきましたが、当時はまだ認知度も低く、科捜研がどんな仕事をしているか知らない人も周囲には多くて、「主な業務は指紋採取?」と聞かれることがありましたね。

## —これまでに、ジェンダーを意識するような経験はありましたか?

**柳堀:**自分が通っていた大学は男子学生の割合が多い理工学部でしたが、特に、学生時代に性差を感じることはなかったように思います。卒業して社会人として世の中を見てみると、学生でいたときはまた少し違うものが見えてくることもあります。

**海野:**警察はこれまで男性が中心で組織されてきた社会でするので、性差を全く感じないというわけではありません。ですが、女性の警察官も増えていますし、自分たちは専門職なので、鑑定というその仕事に性別は関係ありません。福島県警では、私が科捜研の研究者として採用になった初めての女性でしたので、初めはやはり、自分の中に「女性だから～と言われないうようにがんばらなければ」というようなプレッシャーがありましたね。後に、ほかにも女性の研究者が採用されたときはほっとしました。

**柳堀:**私が配属されたときには、既に女性研究員の先輩として海野さんが勤務されていたので、職場で仕事のことを相談できる同性の存在は心強く感じられました。上司や他の男性研究員も理解のある方々なので、職場環境のことも相談しやすい雰囲気があります。

### 一ご自身の生き方について、影響を与えた人物を挙げるとすると？

**海野:**緒方貞子さんの生き方に学ぶところが多いにありました。物事を長期的に考えて、肩肘張らずに、頑張り過ぎずに、その時にできることを精一杯やるのが大事なのかなと考えるようになりました。

**柳堀:**身近なところで、姉の存在があります。結婚して子どもがおり、医師としてがんばっている姉をとっても尊敬しています。

**海野:**私も、子どもの有無にかかわらず、仕事は続けていきたいですね。そのためには、パートナーの理解と、仕事と家庭を両立させるための制度や環境が整っていることが条件となりますが。

**柳堀:**結婚をして子育てをしながら、自分らしく生き生きと仕事をすることは私の理想とするところです。ただ、理系の大学や大学院で学び、卒業して研究員として社会に出た場合、高度な研究を求められ、勉強し続けなくてはいけない中で、結婚し、子どもを育てていくことは、正直とても大変なことだと思います。

### 一理工系分野をめざす若い世代にメッセージをお願いいたします。

**海野:**理工系の分野は、日々進歩しているので、勉強は大変かもしれませんが、勉強しがいのある分野だと思います。理系にオールマイティーである必要はなく、化学にしても物理にし

ても、生物、数学でも専門分野はそれぞれ多岐にわたっているので、少しでも興味のある分野があるのなら、ぜひチャレンジして欲しいですね。女性は男性よりも選択肢が多いと思います。その選択肢の幅を広げるためにも、理工系の分野で資格をとることをおすすめします。

**柳堀:**私は10代後半から20代の前半にかけて、周囲で華やかに見える大学生活を送る学生や、また、一足先に社会人になった友人たちを見ながら、朝から晩まで研究室で過ごしていました。大変なこともありましたが振り返ると、私にとってラボで仲間と研究していた時間はとても大切な時間で、今でも、そうして一緒に学んだ仲間とはわかり合えるものがあります。理工系の研究者という選択は、ジェンダーにとらわれず自分の興味や個性を生かすことができるというところが、魅力だと思います。



ドライブやテニス、登山が趣味という行動派のお二人。科学捜査研究所の研究員としての仕事は、司法判断にも影響を与える社会的責任の大きい仕事です。普段は仕事に対して厳しい毎日だからこそ、オフの日は、仕事から離れてリフレッシュする時間も大事にし、うまくバランスをとっていらっしゃるようです。

# 「男性の家事・育児参画に関する調査」の概要

福島県男女共生センターでは、本県における男女共同参画社会の形成を推進する上での問題点を探るための調査研究を行っています。今回は、平成17年度に行いました自主研究「男性の家事・育児参画に関する調査」をとりまとめましたので、その概要をご紹介します。

## 1. 調査の目的

家庭内における男女共同参画は、職場や地域等における男女共同参画と並んで、男女共同参画推進の大きな柱である。しかし、全国的にも、県内においても、男性の家事・育児への参画は進んでいるとは言い難い状況にある。

そのため、本調査研究では、県内を対象に「男性の家事・育児への参画」の実態を調査するとともに、その背景には何があるのかを探り、参画を阻害する要因を分析する。

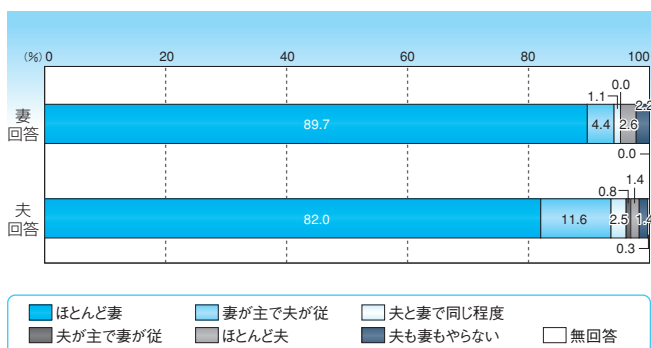
## 2. 調査の概要

福島県内の小学生以下の子どもを持つ男女約2,000人を対象に、郵送法による質問紙調査を行った(平成17年12月～平成18年1月)。有効回収数は633(回収率31.6%)、うち、女性は272(回収率33.9%)、男性は361(回収率30.0%)であった。

### (1) 家事・育児共有の実態

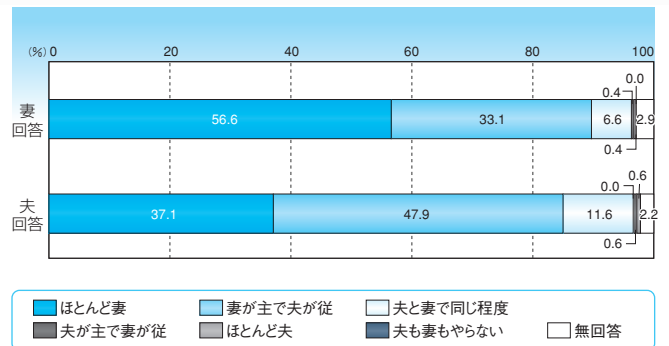
家事について、「朝食をつくる」「夕食をつくる」「食器洗い」「部屋掃除」「風呂掃除」「トイレ掃除」「食品等購入」「洗濯・アイロン」「ごみ出し」「家計管理」の10項目、育児について「おむつの取替え」「ミルク・食事」「風呂入れ」「保育園等送り」「保育園等迎え」「保育園等行事」「叱る」「看病」「遊ぶ」「寝かす」の10項目の分担状況を調査した。

#### 【家事分担の代表事例:朝食をつくる】



家事に関しては全項目で「ほとんど妻」「妻が主で夫が従」を合わせたものの割合が全体の7割を超えており、特に「朝食」「夕食」「トイレ掃除」「洗濯・アイロン」では、「ほとんど妻」との回答が全体の8割を超えるなど、妻の負担が非常に大きいことがうかがえる。比較的夫の分担割合が高かったのは「ごみの分別、ごみ出し」(「ほとんど夫」と「夫が主で妻が従」を合わせたものが、全体の16.4%)、「風呂掃除」(同13.3%)であった。

#### 【育児分担の代表事例:おむつの取替え】



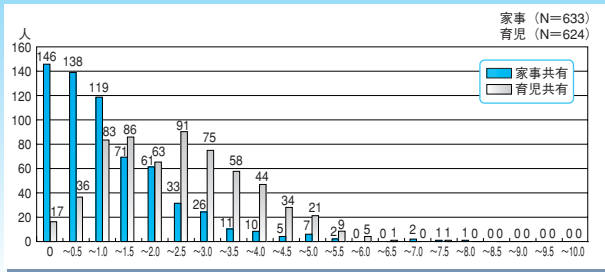
一方、育児の場合、家事と比較すると夫の分担割合が高くなっているが、妻の負担が大きいことには変わりはない。特に妻の分担割合が高いのは、「おむつ」「ミルク・食事」「看病」で、これらの項目では「ほとんど妻」と「妻が主で夫が従」を合わせたものの全体に占める割合が8割を超えていた。比較的夫の分担割合の高かったのは「風呂に入れる」(「ほとんど夫」と「夫が主で妻が従」を合わせたものが、全体の39.0%)、「子どもの遊び相手」(同15.5%)であった。

### (2) 各要因と家事・育児共有度

家事10項目・育児10項目の分担状況の調査結果を基に「家事共有度」「育児共有度」(家事・育児が夫婦間でどのように共有されているかを示す尺度。家事・育児を行うのが「ほとんど妻」である場合は0、「ほとんど夫」である場合は10となるようにした。)を算出し、この共有度と様々な要因との関連性を調査・分析した。

代表的な要因と家事・育児共有度との関係については、以下のとおりである。

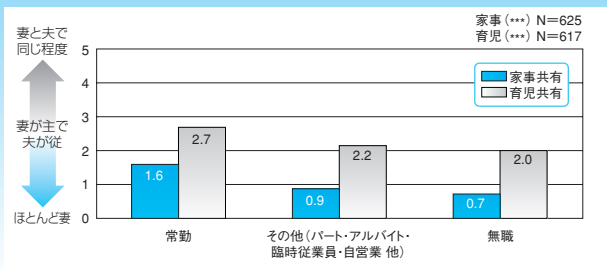
## 家事・育児共有度



(※各グラフについている\*や\*\*というマークは、検定の結果である。  
\*の数が増えるほど可能性は高くなる。(－)は関係ははっきり認められなかったという意味。)

### ○妻の就労形態と家事・育児共有度

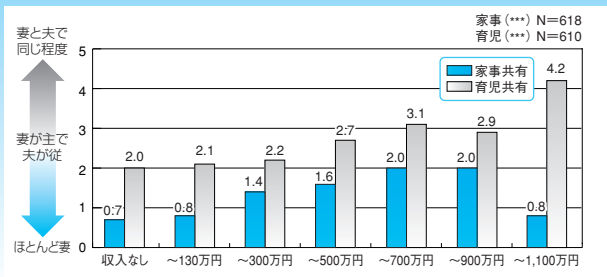
#### 妻の就労形態と家事・育児共有度



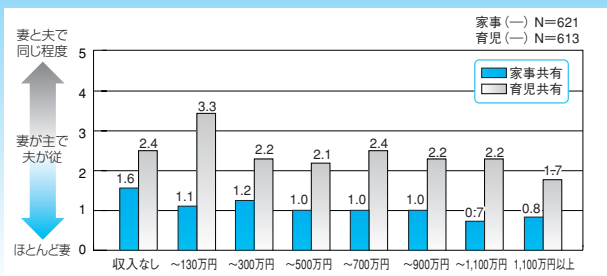
家事・育児ともに、妻「常勤」家庭の共有度が最も高く、次いで、妻「その他」家庭、妻「専業主婦」家庭の順となった。特に家事においては、妻が「常勤」であるかどうかで大きな差がみられ、妻「その他」と妻「専業主婦」は低い数値にとどまった。

### ○収入と家事・育児共有度

#### 妻の収入と家事・育児共有度



#### 夫の収入と家事・育児共有度



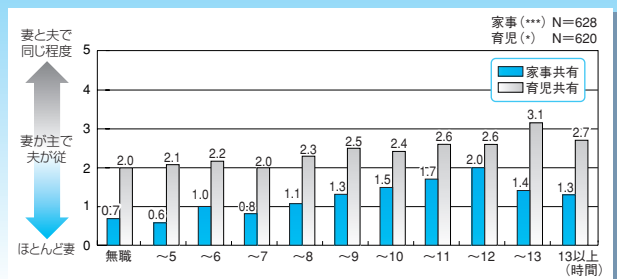
妻の収入に関しては、家事・育児ともに関連がみられた。家事については、年収130万円を超えると収入が増えるにつれ共有度が上がる傾向がみられるが、妻が夫の扶養範囲でいられる年収130万円未満では「収入なし(無職)」と共有度にほとんど差がなく、低い数値に留まった。

育児についても、収入が増えるにつれ、共有度が上がる傾向がみられるが、家事のように年収130万円を境にして共有度に違いが見られることはなかった。

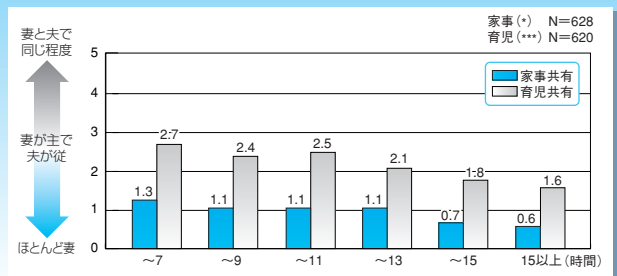
一方、夫の収入と共有度との関連は認められなかった。

### ○労働時間と家事・育児共有度

#### 妻の平日の労働時間と家事・育児共有度



#### 夫の平日の労働時間と家事・育児共有度



妻の労働時間が長くなるほど家事・育児ともに共有度が上がる傾向がみられた。

一方、夫の労働時間については、労働時間が長くなるほど家事・育児ともに共有度が下がる傾向がみられた。しかし、これについては、「家事・育児の共有は夫の労働時間よりも妻の就労形態により強く影響される」といった先行研究があるため、その関係を調べた結果、家事については、妻「常勤」家庭、妻「その他」家庭、妻「専業主婦」家庭のそれぞれすべてにおいて、夫の労働時間が長くなるにつれて家事・育児共有度が下がる傾向は特に認められなかった。そして、妻「専業主婦」家庭の労働時間の短い夫よりも、妻「常勤」家庭の労働時間の長い夫の方が共有度が高かった。

一方、育児においては、妻「常勤」家庭、妻「その他」

家庭、妻「専業主婦」家庭のそれぞれすべてにおいて、夫の労働時間が長くなるにつれて共有度が下がる傾向がみられた。

- ・よく話し合う（結婚・出産時、ふだん）
- ・夫が家事に関する知識・技術がある

〈まとめ〉

各要因と家事共有度・育児共有度との関係を整理すると以下のとおり。

○育児共有度を高める要因

- ・妻の就労状況（常勤、労働時間が長い、高収入、妻と夫の収入格差が少ない）
- ・夫の労働時間が比較的短い
  - ・子どもが複数いる（妻「専業主婦」の場合）
- ・よく話し合う（結婚・出産時、ふだん）
- ・夫が育児に関する知識・技術がある

(3)自由記述

男性が家事・育児をすることについてどう考えるかを自由に記述してもらった。その結果、回答者633名中309名から記述を得ることができた（内訳 妻：回答者272名中169名 夫：回答者361名中140名）。

〈コメント全体を通しての印象〉

男性が家事・育児をすることについて、妻の側からは肯定的な意見が圧倒的に多かった。特に、実際の家庭内の状況を説明し、その必要性を訴えるコメントが多く見受けられた。夫の側からも、妻ほどではないが肯定的なコメント、理解を示すコメントが多かった。

実際の生活においては、家事・育児を行うことに肯定的な男性であっても現実には家事・育児は「ほとんど妻」「妻が主、夫が従」といった状況であり、その理由として、男性をとりまく厳しい労働環境や、比較的高齢の世代を中心とする意識等を挙げるコメントが多く見受けられた。

一方では、男女特性論も根強く、男性の家事・育児参画を肯定する意見が大多数を占めた妻回答の中にも「男性・女性それぞれの得意・不得意」「男性・女性そ

れぞれが担うべき役割」を考慮した上で、分担や協力を行うべきとのコメントが少なからず見受けられた。

家事共有度	育児共有度
<p>○関係が認められたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妻の就労形態</li> <li>妻の収入</li> <li>妻と夫の収入格差</li> <li>妻の労働時間</li> <li>妻の学歴</li> <li>結婚時、出産時等の話し合い</li> <li>ふだんの話し合い</li> <li>夫の家事・育児に関する知識・技術</li> </ul>	<p>○関係が認められたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妻の就労形態</li> <li>妻の収入</li> <li>妻と夫の収入格差</li> <li>妻の労働時間</li> <li>夫の労働時間</li> <li>子どもの数（妻「専業主婦」家庭）</li> <li>結婚時、出産時等の話し合い</li> <li>ふだんの話し合い</li> <li>夫の家事・育児に関する知識・技術</li> </ul>
<p>○妻の就労形態を通じて影響するものと考えられるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夫の労働時間</li> <li>妻の性別役割分担意識</li> <li>夫の性別役割分担意識</li> </ul>	<p>○妻の就労形態を通じて影響するものと考えられるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妻の性別役割分担意識</li> <li>夫の性別役割分担意識</li> </ul>
<p>○関係が認められなかったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妻の年齢・夫の年齢・年齢差</li> <li>夫の就労形態</li> <li>夫の収入</li> <li>夫の学歴</li> <li>妻の出身地・夫の出身地</li> <li>子どもの数</li> <li>一番年下の子の年齢</li> <li>妻が育った家庭での家事・育児分担</li> <li>夫が育った家庭での家事・育児分担</li> <li>親との同居・別居、親の住居との距離</li> </ul>	<p>○関係が認められなかったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妻の年齢・夫の年齢・年齢差</li> <li>夫の就労形態</li> <li>夫の収入</li> <li>妻の学歴</li> <li>夫の学歴</li> <li>妻の出身地・夫の出身地</li> <li>子どもの数（妻「常勤」「その他」家庭）</li> <li>一番年下の子の年齢</li> <li>妻が育った家庭での家事・育児分担</li> <li>夫が育った家庭での家事・育児分担</li> <li>親との同居・別居、親の住居との距離</li> </ul>

関係が認められる要因のうち、類似しており関連性が高いと考えられるものを1つの括りで捉え直し、再度整理すると次のとおりとなった。

○家事共有度を高める要因

- ・妻の就労状況（常勤、労働時間が長い、高収入、妻と夫の収入格差が少ない）
- ・妻が高学歴

# 「未来館的日中夢工房 日中のキャリアウーマンからの メッセージ」

～あしたの道を切り開く、  
彼女たちの挑戦～

平成19年3月24日(土)に、未来館miniフェスティバルにおいて開催しました、シンポジウム「未来館的日中夢工房 日中のキャリアウーマンからのメッセージ～あしたの道を切り開く、彼女たちの挑戦～」の内容を要約してご紹介します。

## (はじめに～自己紹介)

**千秋:**4年程前から、日本と中国で同じ番組の放送をすることにチャレンジしています。昨年は、女性から見た日本と中国をテーマに取材した「日中夢工房」という番組を放送しました。日本と中国は文化的に似ている側面とそうでない部分があり、両国間の多くの問題は、これまで同じ情報を持ち、同じ問題を一緒に考えることができなかったことからきているのではないかと思っています。僕は、それをテレビを通して実現させようとしてきました。

**孫:**日本と中国を行ったり来たりしながら十数年経ちますが、日本大使館での勤務は3度目です。1979年に初来日した当時、中国は経済改革開放前で、日本の経済の発展する様子を初めて目にしたときはたいへん驚きました。その後、いろいろな分野の方とおつきあいするようになって、日本の友人がたくさんできました。日本の女性がすばらしいと感じています。

**中原:**日本に来て11年になります。当社は、在日中国人を対象にした不動産の仲介や売買を行う小さな会社から始め、現在は同じビジネスを中国でも展開しています。

**藍原:**福島民友新聞記者として17年目になりました。昨年、アメリカの医科大学院に研究員として留学し、約1年間アメリカの臓器移植の現場を見てきました。

アメリカでは、日本よりも中国のことが話題になり報道され



ることが多いという印象です。日本は島国ですが、アメリカも中国も「大陸」というところが同じですね。そういう視点で何かお話ができれば良いなと思っています。

**伊藤:**私と中国とは18年くらいの付き合いです。中国について、等身大の、生の、顔の見える情報をお伝えし、「グローバル社会の主役は地方」ということをご紹介したいと思います。

**何:**来日して10年目です。国際交流協会では言語行政サービスの仕事に就いて5年目になりました。各分野の第一線で活躍されていた方と席を一緒にして、期待と不安の両方がありますが、私なりの視点からお話させていただきます。

**下村:**福島県男女共生センター「女と男の未来館」の館長になって、7年目になりました。この未来館は、まずは福島県民のためにつくられたものですが、それだけではもったいない。これまでも、ローカル、ナショナル、インターナショナルを目指し、福島県から日本国中、そして世界へ情報を発信していきましょう、という考えのもとに事業を行ってきました。福島県という地方においても、グローバルな視点が必要であると同時に、地方からも同じように国際的に通用する情報を発信していくべきであると考えています。

過去には、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの方などをお招きしてお話しいただきましたが、今回は、日本との国交正常化35

周年を迎え、また、いま世界的にも注目されている、中国をテーマに、皆さんと考えていきたいと思います。日本と中国は、両国間でいろいろな問題を抱えていることは事実ですが、長い歴史で繋がっており、相互交流が続いてきました。世界の中では、いま、アジアが一番元気がいい。そのパワー、エネルギーが注目されています。日本と中国は、手を取り合い協力し合っ、アジアの中で平和と繁栄を作っていく上で、核になる国ではないかと思っています。いろいろな問題を克服しながら相互にWinWinの関係を作り上げ、それを世界にフィードバック



下村館長

して、貢献していかなければなりません。西欧中心の価値観の時代から、アジアの価値観への転換という大きな文明の転換期を迎えていると思います。

今日は女性の視点から、日中を語り合いたいという趣旨です。皆さん、楽しんでください。

### (中国での女性の働き方)

**千秋:**はじめに孫さんから、女性が働くことについて、問題提起を含めてメッセージをいただきたいと思っています。

**孫:**日本と中国を行ったり来たりして14年目になりました。日本の女性は強くなってきたと感じています。下村館長のように幅広い分野で活躍されている方もいらっしゃるし、政治の分野でも女性が議長や大臣となり活躍しています。特にここ数年、日本の女性の社会進出率は高くなりつつあると思います。

国の制度の違いから、女性の働き方についてはかなり違いがありますね。例えば、中国の女性は、結婚して子どもができて、職場を休まずに男性と同じように仕事をするのが一般的、社会的な認識です。仕事を中心に考え、家事や育児を夫婦で分担するのはあたりまえのことと考えています。子育て

を支える社会環境の整備や家庭の支えがなければ、女性が社会に出て、継続的に仕事をするのは不可能であると思います。

中国では20数年前から、一人っ子政策の国策をとってきました。その制度では、産休は有給で半年間取得でき、産休後は同じ職場に復帰することができます。中国大使館の働き方について紹介させていただくと、外交官とスタッフ合わせて120数名おりますが、女性外交官は25名で全体の1/3を占めています。参事官クラスは15、6名おりますが、そのうち女性は5名。女性外交官は、家庭を持ちながら、男性外交官と同じように働き、遅くまで残業することもあります。結婚して家族を中国に残し、単身赴任をしている女性外交官は9名おりますが、私もその一人です。かわいそうですね。ただし、中国では、子どもの育児をその祖父母が引き受けるという考え方は一般的です。女性外交官という職業はなくてはならない職業です。そういう意味では、男性外交官の妻よりも、女性外交官の夫の方が、このような生活方式をより十分に理解し、支えざるを得ないのではないかと思います。

私も、10数年前、小学生の娘と3年間、私の単身赴任のために離ればなれで生活した経験があります。子育ては、家族の理解を十分に得た上で、夫とその両親に任せました。私のような状況は、中国の外交官として決して珍しいものではありません。家族の協力とともに、自分が努力したこともあって、男性と同じように昇格し、参事官になりました。そのことが、特別偉いことだとは思いませんが、少なくとも女性の価値、尊さ、存在を社会に対してきちんと示すことができているのではないかと思います。

女性の生き方として、何を選ぶのか、どうすべきなのか、正しい回答は一つではありません。輝かしい人生かそれとも平凡な人生を送るのかは、ひと様々ですが、悔いのない人生を選択するのは自分自身です。私は常に、自分が女性に生まれて良かったと思っています。女性であることに誇りを持っています。なぜなら、娘、母、妻という3つの役割に恵まれ、人生の喜怒哀楽を味わう中で、強くなることができたからです。

私は、「男女平等」より「男女共生」という言葉が好きです。人類社会が続く限り、男女は必ず共生しなければなりません。男女平等の意識はあくまでも国の制度、経済事情によるところが大きいと思います。日本の場合、女性は結婚すると、家庭に偏りがちですが、これは社会の中での役割を分担していると考えられます。日中両国の女性の働き方は、それぞれの文化の背景と社会制度の問題があるため、どちらにもそれぞれの長所と短所があると思います。例えば、少子化の進む日本では、教育のレベルが高い程晩婚化がみられ、また、結婚しても子どもを作らないというような傾向がみられます。人口13億の中国でも、少子化、高齢化が共に現れてきました。

女性の役割も変わり続けることが求められています。女性としては自分の地位を追求しながらも、もう少し自分の社会的責任を負うべきだと考えます。女性の社会進出が進む21世紀の社会では、夫婦共働きの家庭は、夫婦が共に家事や子育てを分担することが成功に繋がると思っています。男女平等と男女共生の調和のとれた社会をめざし、日中両国の女性は、特別な役割を果たそうではありませんか。

**千秋:**ありがとうございました。中国に留学して生活した経験のある伊藤さんに等身大の中国についてお聞きします。中国の女性の、職場での地位についてどのように感じていますか？

**伊藤:**中国では、女性は本当にカッコいい。企業においても様々な組織においても、トップで責任のある仕事をバリバリしている中国人女性の姿に、憧れますね。その陰には、ひとりの女性として、あるいは母としていろいろな苦労があるでしょう。

中国において、女性の社会進出を可能にしているのは、親のサポートのほかにもう一つ、農村部からの出稼ぎの「お手伝いさん」の存在があります。買い物だけの小さな仕事から住み込みで長期間働く働き方まで様々です。これは中国の国内では格差社会の二極化という別の問題もありますが、しかし、実際そういう方々の力を得て、都市部が発展してきたことは事実であろうかと思えます。日本では、ハウスキーパーを雇うのはごく一部の人間で、私も含めて働く女性のほとんどは一人で家事をこなしているのが現状かと思えます。

**千秋:**中国を語るときに、中国という国は大きくて層が厚いので、一口に中国と言っても、なかなかまとめられないというのが僕の実感です。いろいろな側面があることを認識しておか



孫 美嬌氏

なければなりませんね。

皆さんに知っておいだきたいのは、中国の女性について孫さんがおっしゃったのは革命以降のことで、それ以前は、中国でも男尊女卑的な考え方の時代が長く続いていたことには違いありません。しかし、革命以降は、おそらく男女平等やウーマンリブの動きすらなく、男女が同じように一緒に働くのは当然であるという考え方があったのだらうと思います。そこところは歴史を踏まえて分けて考えた方がよいと思います。

### (地方からみた日中関係の今)

**千秋:**何さんは、福島でいろいろな活動をされていますが、現在の日中関係について、どのように考えていますか？

**何:**日中関係の行方について、的確に申し上げる自信はありませんが、自分の経験に基づきお話しさせていただくと、今年は日中国交正常化35周年という大きな節目の年に当たり、これから行政主導、また民間の草の根レベルの交流事業も幅広く繰り広げられるかと思えます。私は、今の仕事を通して、身近でそのような交流ができないかと考えさせられました。日中外交というと、何か華々しいものをイメージしますが、地域の中でも大きな変化が起こりつつあります。

平成元年から統計が取られています。福島でも、在住外国人の数が年々増え続け、平成18年12月現在の統計では12,530人になっています。その中で最も多いのは中国出身者で、5,000人を超えています。留学、企業の研修生など様々な形態、ルートで来日していますが、圧倒的に多いのは、日本人と結婚して配偶者という資格で日本にやってくる人たちです。そういう方々は何年かすると永住者としてさらに安定した在住資格を得ることになります。日中交流は、これまでの相手をお客さんとして扱うという視点の一時的な交流の仕方から、同じ地域の住民の一員としてともに生きていくという視点での関わり方に変えていかなければならない時代になってきていると、仕事を通じて感じています。

伊藤さんのお話にもありましたが、等身大、一人ひとり個人を通じて、文化、習慣の違いを理解し、また、違いがあってもそれを楽しめる力量が養える環境であれば、皆が住みやすい地域になるのではないかと思います。

**千秋:**藍原さんは地方の記者として活躍されていますが、福島では、中国出身者の方々の、どういう話題がピックアップされていますか？

**藍原:**私はこれまで海外での取材の経験もあり、行政、政治、社会、事件、教育、医療、一般的な話題等、いろいろな分野で取材してきましたが、正直に申し上げて、直接中国に関し

て絞り込んだ取材というのは、今までしたことはありません。

社会部で事件を担当していたときは、中国人による犯罪の発生件数が増えていた時期で、紙面に掲載するのに、容疑者の名前の読みを確認していたのを思い出しましたが、そのようにメディアにはマイナスイメージが強く出ていたような気がします。実際、私自身は中国人の方と直接顔を合わせて、取材をしたことはほとんどありません。福島県においては、そのようにイメージ先行型の中国人に対する情報が、メディアを通じて知らされているような環境があると思います。先ほどお聞きした福島在住の中国人の方の人数が4,5千人ということですが、腹を割って話し合う、友人として親しく話をするという関係になって、どれだけ深まっているかという、実はとても狭いのではないかという印象を私は抱いています。

最近の話題としては、結婚をきっかけに福島に住むことになった中国出身の方々が増えているということを取材して記事に取り上げたことはありました。まだまだ、生の情報が足りない、欲しい、取材をしなければ、という気持ちが本音です。

### (中国から見た日本)

**千秋:** 今年の日中国交正常化35周年で、4月には温家宝首相の訪日が予定されています。また、中国の経済がいろいろな形で発展してきて、日本では中国に関する関心が高まっていますが、中国から見ると日本はどう見えているのでしょうか？

今、中国にとって貿易の一番の相手国はEUで、次はアメリカ。中国が改革開放をしてから8,9年はずっと日本が一番でしたが、今は三番目です。逆に日本の側から見ると、これまではアメリカが最高で、次にEUでしたが、一昨年くらいから相手国としては中国が一番になりました。私たち日本人が「日中」と言った場合に、相手が同じように注目しているのだろうなと考えてしまいましたが、実態は少し違っているように思います。



千秋 健氏

例えば中国の学生の留学先を見たときに、人気があるのはアメリカです。次にヨーロッパやニュージーランド。孫さんが留学した、日中の国交が正常化された初めの頃は、日本にも中国の大学から多くの留学生がやってきましたが、残念ながら今は、日本への留学を希望する人は少ない。中国で成績の良い学生はハーバード大学だったり、マサチューセッツ工科大学だったり、皆アメリカに行きたがる現状があります。

パネリストの3人は中国の方ですが、日本と関わりを持ってるので当然日本を重要視されているかとは思いますが、現実的に中国側の見方はどうなのでしょう？

**孫:** 私の仕事は、中国の外交部の派遣で、大使館で働いていますが、中日両国関係のことを担当しています。

1972年に両国の国交が正常化して、政府間で国交の関係が樹立しました。それは中国の外交部と日本の外務省の仕事です。その後、政府間で良いこともある一方ではトラブルもあり、その解決のために両国間で、訪中か訪日かといったようなハイレベルのやり取りが行われています。4月の温家宝首相の訪日もそうですね。表に出て来るのは、多くは両国のすばらしい交流のことで、裏方の仕事は大変です。たった2,3日の出来事でも、準備には何か月も場合によっては何年もかかることがあります。両国関係が大変な時期はほとんど全てが止まった状態であったことも過去にはありましたね。今回は、ようやく、安倍首相の訪中に伴って、すばらしい展開を見せております。

大使館で最も重要な部署とされているのは政治部で、そこには国会議員の担当があります。メディアの担当は報道部、軍の交流担当、文化担当、科学技術の担当というようにそれぞれ分かれています。私は友好交流部に所属しています。この部署を在外公館に設置したのは駐日本大使館だけです。なぜなら、中日関係は特別な国民の感情の繋がりがあって、両国間では歴史において民間交流の良い伝統をもっていたからです。もう一つの理由は、民間団体との友好の窓口という役割のためです。両国が戦争をしていた時代でも、日本の国民の中には中国に対して非常に良い感情を持ち続けてくださる方もいらして、そういう民間団体とはずっと交流を続けてきました。さらにもう一つの役割として、自治体との交流を担当しています。姉妹都市、中国流に言えば友好都市として、中国と日本の都市を結ぶために、いろいろな提案、アドバイスをしています。本日の、このようなフォーラムを通しての交流も私たちの仕事です。

今回の4年間の日本での勤務では、多くの日本の民間団体の方とおつきあいさせていただいておりますが、日本と中国の国民の間の感情の問題は、たいへん重要なことだと思っています。私たちがよく言うのは、両国の二千年の歴史の中

で1,500年は友好的な歴史でした。不幸の歴史は50年しかありません。圧倒的に友好の歴史が長いのです。そういう意味では、中日友好というよりも、今日では戦略的互惠関係と表現されるようになってきました。これは、安倍首相が訪中して提案したことで、中国政府はそのまま受け入れました。どの国でも自分の国の利益を大事にして、お互いを尊敬して交流を深めていくことが大切であるということです。温家宝総理の来日で、日中関係がますます良い方向に展開することを信じています。

### (日中関係の行方)

**下村:**両国民の感情について、一般化するのは非常に難しいと思いますが、もう少し詳しくお話ししていただけますか。

**孫:**国民感情を修復する時期に入っていると思います。国交正常化が実現した時、両国間の国民の感情は、好感度が非常に高かった。不幸の歴史の後に、日本国民は中国に対して、なにか手助けしようというような気持ちがありました。中国では、政府が鎖国のような制度をとっていたので、当時、中国国民は日本という国がどのような国なのか知らなかった。改革開放政策をとってから一気に日本の情報が入ってきましたが、日本に対しては、今まで戦争のような悪いイメージしか持っていなかったのは事実です。国民は、国交正常化の後に、日本がすばらしい発展を遂げてきたことを、メディアなどを通して知りました。

中国の経済が日本の1/8しかない時代、中国の経済が非常に弱い立場にあったときには、日本人は中国に対して、緊迫感は全くありませんでした。中国の経済の発展に共なって、現在では中国経済も日本の1/2までになりました。国の基盤が大きいので、もう既に日本を超えているのではないかという不安が、日本国民の間で大きくなってきています。また、両国のマスコミにも問題があるように思います。日本でも中国でも、メディアを通してしか相手の国を知ることができませんでした。お互いに冷静になって、その国の良いところと悪いところの両方をバランスよく報道することが大切です。それを進めるのも私たちの仕事の一つです。

国民の感情は、お互い理解を深めていけば良くなって、中国と日本が仲良くしていけば、強いアジアを全世界に見せることができると思います。私は外交官関係以外の友人から、親日派と言われたことがありましたが、それで良いと思っています。むしろ、そうでなければならぬと考えています。なぜなら、お互いに隣国であり、国が引越すことはできないからです。

**中原:**民間の会社で働いている者からみれば、日中関係の主導権は日本が持っていると思っています。中国では民間で



中原 文華氏

も政府でも、日本と仲良くしていこうと考えている人が大部分ではないでしょうか。確かに日本との戦争の歴史はありましたが、それは過去のことで、そのことに対する感情も穏やかになっていると思います。中には一部の年配の人の中で、憎しみの感情を持っている方もいらっしゃるでしょうが、今、私の世代や私の親の世代ではそれほど感情は悪くありませんし、技術の進んだ日本と仲良くしていきたいと思っています。

私の個人の考えとしては、首相によって日本の政策が変わるとというのが、おもしろいというか、理解できないことですね。

**孫:**付け加えるなら、国の政策の連続性がないということです。日本の政策が首相によって変わるということ、これまでも仕事の中で感じてきました。

中日関係が悪くなったのは、中国が反日教育を続けたせいであるというような、日本人の考え方は、私には認められません。私が小学校から大学まで受けた教育の中で、反日教育は一つもありませんでした。ただし、おそらく問題だと思うのは、日本が戦後60年間、平和的な道を歩んできたことを、十分に世界に向けて発信したかどうかということだと思います。このことは、今後力を入れて取り組まなければならないことだと思います。

**千秋:**これは、現実的に難しい側面だと思います。今、中国経済で何が起きているかという、中国では外貨がありすぎて困っている状態です。これまで私たちは、中国を「世界の工場である」というような言い方をしてきました。日本の企業が中国に進出し、資本を出して、工場を建て、中国人労働者を雇う。つまり職をたくさん作る訳ですね。中国にとっては良い話です。しかし、胡錦濤氏と安倍氏との間で相互互惠という言葉で関係が結ばれ、これから何が起きていくかという、

日本の企業が、今度は中国の人たちに製品を売って、そこで利益を上げてくるということです。これまでのように、工場進出して投資のために中国に行くということは、まったく意味が違います。このステージが大きく変化していると思います。

現実的に中国は非常に強くなりました。しかもその強い中国は、通称人口13億、世界の華僑を含めれば非常に大きな数で、世界に影響を及ぼしています。最近日本では石油が値上がりしました。マンホールの蓋や釣り鐘のような鉄製品が盗難に遭う事件が頻発していますが、僕は、中国人がその犯人であると言っているわけではありません。ただ、中国で石油の需要があるから値が上がり、鉄鉱石の需要があることがそういう事件に関与しているということです。イタリアの繊維産業も打撃を受けています。中国が悪いということではなくて、中国が発展することが、いろいろな意味で世界に影響を与えているということです。そういう中で、これからの日中関係が、正しい互惠関係、戦略的なお互いの良い関係、つまり、WinWinであるためには、日本人としてはそんなに甘い状態ではないのではないかというのが、僕の今の認識です。

伊藤さんにお聞きますが、留学先での日中友好の概念と現在ビジネスをなさっていて感じることに、時代的に違いを感じますか？

**伊藤:** 特別に、違いを感じることはありません。私はかつて福建省に2年、上海に1年生活しておりますが、中国人の家庭には日本製のものがたくさんあり、身につけているものも日本製のものが多くありました。しかし、中国人の中には、生の人間としての日本人を見たのは、私が初めてという方がたくさんいらっしゃいました。生身の人間をもっと知って欲しいなあと常々感じておりましたが、昨年メディアを騒がせた中国で起きた反日運動も、そういうことが原因ではないかと思っています。そのニュースを聞いた多くの日本人が、嫌中感情を持ったと聞いておりますが、それもやはり身近に中国人と接する機会がないことによるものだと思います。

先ほどのお話の中で、県内にも在日中国人の方が5,000人くらいいらっしゃるということでしたが、私の知る範囲では、結婚して来日した中国人女性の多くは、言葉の問題もあろうかと思いますが、割と狭いコミュニティの中で、そこから積極的に外に出ようとはせずに生活しているように見受けられます。お互いにもっと顔の見えるような交流ができれば、良い関係になれると思います。

### (国際交流に必要なこと)

**千秋:** 何さんにお聞きます。国際結婚で中国から福島に来る方は、上海や北京のような沿岸部よりも、東北の農村部から来る方が圧倒的に多いのではないかと想像するのですが、



伊藤 由美氏

実態はいかがですか？

**何:** そうですね、私も正確な統計をもっているわけではありませんが、そういう印象はあります。経緯を私なりに考えてみると、おそらく一つには残留孤児関係の引揚者との関連性もあり、このような傾向になっているのではないかと思います。

先ほど伊藤さんのお話にもありましたが、これからの交流のあり方としては、もちろんマスコミを通して情報発信することも大事ですが、マスコミを頼らずに等身大の相手の情報を自分自身で、中国人であれば日本人像を、日本人であれば中国人像を地道な努力により積み重ねていくほかはないと思います。福島空港からも海外定期便がでており、就航先の一つが上海になっていますね。自分自身の例になりますが、福島県の中でも一番北にある街に住んでいて、そこから上海の実家に帰るにはdoor to doorで6時間です。そういう意味でも、東京であろうが福島であろうが、交流の仕方に大差はないのではないかと考えています。今後、交流の手段も多様化して、また、便利性も増していこうと期待しています。ここで生活して10年近くになりますが、ただ声を大にして叫んでも説得力はありません。「百聞は一見に如かず」のように、一度見たり話したりすれば相手に対する考え方、捉え方も変わって来るのではないのでしょうか。

**下村:** 藍原さんに同じジャーナリストとして、お聞きしたいと思います。先ほどのお話では、中国についてはそれほど詳しくないということでしたが、私もどちらかと言えば、日中関係よりも日米関係の方が専門です。しかし、日米関係を考えるときに、そこに中国を含めたトライアングル関係を語らずして、日米関係も語れないような世界の情勢になっています。メディアを通して見えてくる、地方における中国観というものを説明して

いただけますか？

**藍原:**日本人はメディアリテラシーが、まだまだ深まっていないかなというのが率直な気持ちです。市町村で、今、たくさん中国の都市と姉妹都市の提携をしていて、市民が訪問し合うというような交流が行われています。いくつかの自治体から、「姉妹都市を結んだが相手からの要求が非常に多くて困っている。」というような話を聞きました。私は、そういうことに対応していくことこそが国際交流で、友好の第一歩であると思っています。

私がアメリカに行って感じたことは、日々バトルということでした。武器を持たない、言葉や態度、行動でのぶつかり合いです。そのぶつかり合いのなかで、お互いが譲歩し合う、距離をだんだん測っていくような感覚がありました。面と向かって話し合うときには、お互いの目を見て顔色や声色、行動を見て、まさに相手のダイレクトな情報をどんどん自分の中に蓄積していく。それが積み重なって、最終的に結論が導き出されたときに、たとえ意見が平行線であったとしても、お互いを理解することがあり得るといって、とても大きなカルチャーショックを経験しました。

日本人の中には、国際交流や友好という、仲良くにっこり握手してというようなバラ色のイメージを持っている方が多いかと思いますが、生身の人間同士の触れ合いというのがベースになるべきであって、それは一人ひとりが経験で蓄積していくしかないのではないかと思います。そのためにメディアとして、相手を知り、考える上でヒントとなるような情報を提供できたらと考えています。

**下村:**私もアメリカに留学して初めてのカルチャーショックはそれでした。日本人は、外国人をお客様としては大事にするけれど、あくまでもお客様としてなので、この線からは中に入れませんよ、こちら側は日本人の世界ですよという考え方ですね。ですから外の人、外人と書きます。何年日本に住んでいても、所詮外国人はお客様、そういう見方です。

私がアメリカに行ってニューヨークの街を初めて歩いたその日に、通りがかりのアメリカ人から道を聞かれました。肌の色が違って、私はもうアメリカ人として見られている、それくらいアメリカが多民族国家であるということです。アメリカ人はお互いに意見が違って、とことん議論し合います。そうしなければ、多様な民族で構成された国であるが故に、民族的な習慣や考え方の違いをお互いに理解することができないでしょう。

**藍原:**アメリカ人も中国人も日本人に対してそうして欲しいと思っているのです。もっと議論したいと考えています。そう訴えているのに日本人は受け止めてくれない。

**下村:**そうですね、日本人はトラブルになりたくないと考えて、引いてしまう、おさめてしまう。だから、いつまでたっても何を考えているかわからないと言われてしまうのです。これは、中国に限ったことではなく、世界中からそう見られているのです。

**中原:**私も、そこを言いたいですね。初め会社がまだ小さかった頃は、社員も社長もお互いに言いたいことを言って、活発に意見を交換していました。しかし、組織が大きくなると、たとえ良い案件でも通すのはなかなか難しく、ひどく時間がかかります。社長からよく言われるのは、あなたは根回しが下手だと。プランは順番に上司に説明し、内々に了解をとって、というのは日本のカルチャーでしょうか。最近、そういうところに時間を取られて、それだけで疲れてしまい、肝心の業務に集中できないことがあります。

### (文化の違いと共通の問題点)

**千秋:**僕の経験で言うと、中国では知人を訪ねたときに、親しければ名乗ったりせずに、堂々とすぐに話を始めます。親しければ時候の挨拶など抜きにして、ストレートに話の本題に入る。そういう意味では、中国が持っている文化の中に、私たち日本人が持っている文化とは相当違うところがあると思います。

**何:**ゴミの捨て方が原因となる、地域での軋轢やトラブルの事例はよくありますが、私はそれをネガティブにはとらえたくありません。地域で暮らしている外国出身者の中にも日本語を十分理解できる人もいれば、そうでない人、自分の周りの状況を全く理解できない人がいることは否めません。ルールを守らないことは悪いことですが、ルールを知らないから守れないということであれば、ルールを教える仕組みさえあれば良い訳で、ルールを知っていて意図的に守らない人は、それほど



何 敏氏

多くはないのではないかと思います。地域のルールやしきたりのようなものについて、情報が伝わるようなシステムを作ること、私たち受け入れる側としての一つの支援策なのではないかと思います。

文化の違いということが言われますが、韓国の文化も日本の文化も、もともと儒教の思想に近いものがあるかと思っています。おそらく世界で知られた、図々しいととられてもしかたない中国的なやり方は、ごく最近のものと言っても良いのではないかと、私は思っています。

私が行動の規範の一つとしているのは、論語にある言葉で「己の欲せざるところ、人に施すなかれ」ということがあります。これも古来の中国の文化で、日本でも、人に迷惑をかけるようにとよく言いますが、そういう考え方は通ずるところがあるかと思っています。むしろ、そういうところが欧米文化とは同列にできない、中国文化の奥の深いところではないかと、私個人的には思っています。非常に残念なことは、この数十年で美德と言える部分が忘れ去られて、物質的に走りすぎた傾向があります。この頃中国でも論語のブームが起きているようですので、ぜひ、これから経済発展だけではなく、古来の中国の美德も再び脚光を浴びるような社会になればと思っています。

**藍原:**ここ二本松には、「戒石銘」という役人の掟を記した碑がありますが、漢詩で、漢詩はもともと中国から来ているもの



藍原 寛子氏

です。そういう意味では、二本松も中国の歴史に深く関係していると言えます。江戸時代、会津藩や二本松藩では小さい頃から藩校で漢詩を学んでいますが、それが日本の文化に根付いていると思います。

**何:**そういうところに着目していただきたいのです。

**下村:**おっしゃる通りですね。しかし、まさに美德や儒教精神に基づく考えを持っていた日本人ですが、最近若い世代でそれが崩れてきていると感じています。日本では少子化が一つの原因として、親が子どもを大事に育てすぎているために、子どもが非常に脆弱になってきています。

中国は一人っ子政策をとっていますが、日本のような状況はありませんか？

**孫:**一人っ子政策も始まって30年近くなりましたので、年齢的には、結婚を考える人の多くが一人っ子ということになりますね。一人っ子同士の結婚では、二人目の子どもを持つことを認めるような議論ができました。

一人っ子の子育てについては、下村館長がおっしゃった通りです。家庭においても社会においても、子育ての環境としては恵まれすぎて、過保護になってしまっています。本人の成長にはあまり良い環境とは言えませんね。社会に出てから、自分の思うようにならないことに対して、我慢できるかどうかは本人の問題です。今、中国は非常に激しい改革の変動期にあるので、困難に耐えられない人たちは、会社を辞めていくこととなります。私たちの世代では、余程の事故や事件がない限り、一度就いた職業を辞めることはほとんどありませんでした。しかし、今の若い世代では、上司が厳しすぎることや、同僚が気に入らないことを理由に、よく考えもせずすぐに会社を辞めてしまう傾向があります。

**下村:**結婚もそうではないでしょうか。

**孫:**そうですね、離婚率も高くなりました。単身赴任の場合、1年後くらいに離婚してしまいます。お互いに耐えることができるかどうか、忍耐力の問題ですね。本当に脆くなりました。

**下村:**こうして話し合ってみると、両国とも経済は発展しているかもしれませんが、社会の中では格差が広がっていて、同じように家庭の問題、子育て、教育等に共通の解決すべき問題があることなど、メディアが報じている内容とはまた違ったものが見えて来るように思います。

**中原:**同感です。両国では共通点がありますね。しかし、違うところももちろんあります。国際結婚をした私のいとこのことを例にとってご紹介します。いとこは日本に来て3年半になる女性ですが、結婚相手は日本人で、つい最近2人目の子どもを出産しました。来日したのは22か23歳くらいでしたが、それまで一人っ子として育ち、家事もしたことはありませんでした。さて、結婚した彼女は、どう変わったでしょう？それまでのどちらかと言えば自己中心的な考え方から、夫を一番に考え、生活

のすべてについて夫やその仕事を優先させるようになりました。なぜ変わったか、彼女に言わせれば、日本の女性はみなそうだからだそうです。

### (グローバル社会をめざして)

**千秋:**ここで視点を変えてみましょう。伊藤さんにお聞きます。グローバル社会が論じられますが、一方で、日本では地方が疲弊していると言われてます。福島にいて、大きく言えば、中国との関係を世界に発信していくことを意図しているかと思いますが、伊藤さんから見るグローバル化社会についてお話しいただけますか？

**伊藤:**二つの側面から考えたいと思います。

残念ながら福島県の人口は平成8年をピークに年々減少しています。一方で、長期滞在する外国人、外国籍県民の数が徐々に増えていて、特に山間部ではその傾向が強まっています。また、数日前に、福島県に宿泊した外国人観光客が7万1千人を超えたとの報道がありました。そのうち9割はアジアからで、現在は韓国、台湾、香港からの観光客が大多数をしていますが、今後は上海を窓口にして中国からの旅行者が増えることが予想されます。私の会社では、現在、こういった外国人のために、言葉の面でのサポートに力を入れて取り組んでいます。福島に来てくださいというのは簡単です。しかし、駅を出て、一步県内の町に降り立ってみると、言葉も通じず、母国語もしくは英語での表示はなにもなく、必要な情報が得られない。これでは、訪れる外国人に対して不親切ですね。

先日、台湾からの教育旅行のモニターツアーに通訳で同行しましたが、その20名くらいの校長先生方との会話で「東京はもういい。大都会は台湾と変わりがない。田舎がいい。」との話がありました。私たちの身近にある自然や、毎日食べている料理に感激している様子で、ぜひ、この豊かな自然のあるところに子どもたちを連れてきて、東北の素朴で親切な人々との触れ合いをもたせたい、そういう旅行をさせたいと言うんですね。自然や人情ということでは、福島も東京にはない良いところがたくさんあるかと思っています。私たちはあまりにも身近で、ありふれているために当たり前と感じている「おらが文化」の良さを再認識して、それを守り、外へ伝えていく努力がもう少し必要です。そうすれば、外国からの観光客だけでなく国内からもたくさんのお客様をお迎えすることができるでしょう。地元の人が住み良い町は、観光客にも居心地の良い町で、また来てみたいなどと思っていただけるはず。まずは身近なところから見直してみましょう。

**千秋:**やはり、地方にある、非常にリアリティーを持つものが求められているなかで、その地方の良さを再認識することが

重要ですね。

中国人の旅行先で人気があるのはアジアですが、次はオーストラリアやニュージーランド、そしてヨーロッパやアメリカです。観光で日本へやって来るのは極めて稀なことです。外国旅行をするときに私たち日本人が中国へ入国するのと、中国人が日本へ入国するのでは、ビザやデポジットなど条件が違います。外国人、特に中国人が日本へ入ってくる時には、一般に日本人が認識している以上に高いハードルがあることは、意外と知られていないことです。留学する場合も同じで、本人の銀行口座に一年間継続して200万円の預金残高がないと日本に留学できないというルールがあります。反日感情からというより中国人が日本に入国しにくい国の制度があるということが実情ですが、こういうことは、メディアでもきちんと報道されていない部分ですね。

日中国交が回復して、1980年代に、フォークシンガーのさだまさしが「長江」というドキュメンタリー番組を撮ったときに、僕は国際版の監督として初めて中国を訪れました。それから日中友好という形でいろいろな文化活動、交流が進められてきましたが、これまでその活動の多くは、経済的な部分を日本が負担して進められてきたのが実態です。ここ5年くらい、外貨準備高が世界で1番となった中国は、その影響力が強くなってきました。これからの日中関係は、グローバル化と言っても、これまでのようにただ仲良くやっつけようということとは違ってきていると思います。これから中国とつきあうときに、何が重要かという、先ほどの下村館長や藍原さんのお話のように、日本的なコミュニケーションの仕方ではなく、自己主張の不得意な日本国民が、自分の意見を正しく主張できるかどうかということです。

戦後日本が、アメリカ文化を受け入れるのに功を奏した留学制度で、フルブライト留学という制度があります。この制度を利用した人で有名な人はたくさんいますが、藍原さんもそうですね。また、大陸、満州から帰ってきた人たちが、なかなかおもしろい視点を持っている。例えば、山田太一さんもそうですが、え、あの人も?というように、結構たくさんの方が満州帰りで、実は下村館長もそうです。異文化とコミュニケーションするとき、今、日本人には何が足りないのか、藍原さんにお聞きます。

**藍原:**フルブライト奨学制度は、以前はアメリカ政府の予算だけで運営されていたものですが、現在は日本とアメリカの両国政府の予算で運営されていて、毎年約50名の学生や研究者、ジャーナリストが選抜されて留学しているというものです。奨学金は一人当たり年間数百万円ですが、返還義務は全くありません。私がこの奨学金で留学する際、事務局から言われたことは、「まず、アメリカに行って、ジャーナリストの目で見て、

体験してくること、それが一番の目的である。奨学金を受けることで、親米派になる必要はない。何かに遠慮して自分の意見を言えないということのないように。倫理や法律の最低限のルールさえ守れば、あとは自分のしたいことを自由にやってきて構わない。」というものでした。

私が体験した異文化交流は、旅行と住むのとでは、また、仕事と留学とでは違うということです。その土地の食べ物を食べ同じ空気を吸い、住んでみると、辛いこともありました。これまで持っていた自分の中の価値観を壊される体験の連続でした。それは、相手にも同じような影響を与え、そこから何か新しいものが作り出される感覚は、私には非常に楽しいものでした。

今、国際交流を考えると、「グローバル」という言葉を使います。「グローバル」と「ローカル」を合わせた造語ですが、その意味するところは、人は皆、結局は地方在住者であるということです。東京に住む人は東京という地方に、福島に住む人は福島という地方に住んでいる。上海でもニューヨークでも、それは一つの地方に変わりありません。これからは、ある地点で地に足を着けて、そこから世界全体を見ていくという視点が大事で、ローカルがどこであっても構いません。ローカルという一つの基準点からグローバルな全体像を見る柔軟さが求められています。異文化交流には、知的好奇心を刺激される楽しさがあり、そこで作られる人的ネットワークは貴重なものです。

**千秋:**伊藤さんから、ふるさとを再認識するというお話がありました。日本では、今、政府の憲法改正や愛国教育について議論がされていますが、その前に、自ら、自分のふるさとや家族、自分自身を愛せなければ、世界とは交流できないのではないのかというのが僕の考えです。グローバル社会においては、地

域や個人が重要になってくるというのは、そういう考えからです。

**下村:**私の幼少期の強烈な原体験としてあるのは、中国に13年間しか存在しなかった満州国でのことです。実は、当時父は日本の国営企業である満鉄の子会社の満州鉦山に勤務していて、私は満州で生まれるはずでしたが、予定よりも1月早く日本で生まれ、生後間もなく母に抱かれて現在の長春、当時の新京に渡りました。私の名前にある「満」の字も満州に由来します。戦争が終わる5歳くらいまでそこですごしました。昨年出版した「ありがとう、おかげさま」という本に初めて書かせていただきましたが、あまり人には話したくない思い出です。毎日死に直面し、死体を見る、中国人と立場が逆転した、敗戦後の悲惨な生活です。親とはぐれ、いろいろなことがありましたが、奇跡的に再会して日本に帰国することができました。どうかすると今頃、中国残留孤児として親を捜していたかもしれないし、その時に死んでしまっていたかもしれません。そのような体験は幼児期のことなので、その時点では戦争や敗戦について理解してはおらず、後に両親から当時の状況を聞かされることになります。私はよく「あなたはコンティネンタルな人だ。」と言われることがありますが、自分としては特に意識したことはありません。しかし、自分の中に断片的にはありますが、地平線に夕日の沈む広大な中国大陸の印象が強くあり、もしかすると、日本のような島国とは違ったところで幼児期を過ごしたために、私の中に大陸的なものの考え方がインプットされたかもしれませんね。

その後、大学卒業後にアメリカへ留学しましたが、そのことは私にとって大変なカルチャーショックでした。私は3度中国と同じ「大陸」のアメリカに住むことになりましたが、私は常に、「日本人である前に、一人の人間である。」それをスタートにしています。私の育った環境や受けた教育、経験、また、持って生まれた私の特殊性、個性は私だけのオンリーワンです。もちろん、下村満子には日本人の血が流れていますが、日本人であるということは私を構成する要素の一部分でしかありません。日本人同士だから理解できるかという、そうではなく一人の人間として理解できるか、コミュニケーションできるかどうか。「私は人間である。たまたま女である。生まれ持った性格と過去に自分なりの数十年の歴史を背負い、それによって培われたものの考え方、価値観、理念を持った下村満子である。」そういうものの総合力でコミュニケーションすれば、取り立てて相手に合わせるということでもなくとも、世界中どの国でも自分を理解してもらうことはできる、というのが私のグローバル化の原点です。自分の考え、価値観、人生観を述べることによって、相手にとっても刺激になり、違うものから新しいものを生み出すことができる。異文化交流は新しい、すばらしいものを生み出す可能性があります。



**藍原:**日本社会では、肩書きで人を判断するところがありますね。

**下村:**国際社会で人を評価するときの物差しは、その人、個人が一人の人間としてどのように生きてきたかということです。

**中原:**物事に対して一歩引いてしまうところがある、多くの日本の女性にも、そのことを同じように考えて欲しいと思います。

**下村:**コミュニケーションのツールとしてその国の言葉が話すことができれば、よりベターなのは事実ですが、たとえ通訳を介したとしても、自分というものをしっかりもっていれば、自分の意見を相手に対して発信することはできます。顔色をうかがい、人に合わせておけば安心という考え方では、国際社会では通用しません。

**孫:**日本語を勉強する上で、大変難しく感じたのは敬語の使い方です。日本社会における敬語の使い方は、民族性の点において、今の考えに通じるところがあるように思います。アメリカや中国のようにもっとストレートに話せば、日本語の敬語ももっと簡単になるのに、と思います。

**下村:**それは、善くも悪くも日本の歴史的文化的背景があります。私たち日本人の中には「同質」を求める考え方が強く、英語で言えば「I」も「We」も「They」もほとんど区別がなく一緒です。日本語は、話をするとき主語がなくとも意味が通じます。また、あまりはっきり言い過ぎることは下品であるという考え方があり、「1を言って10を知る」といわれるような国ですから、10を言わせるのは下品だ、との考えなのです。喧嘩をするときでさえ、そこまで言うのかと。それは、日本の一つの文化ですが、悪いことばかりではなく、世界の中で見ても、日本人は非常に繊細な国民だと思います。人の微妙な心の動きをキャッチすることに関しては長けていて、それは、ある意味素晴らしいことだと思います。ただし、良い文化だとしても、日本が世界の中で孤立しては意味がありませんので、今後は、正しく自己主張ができるような人間を育てる教育を、日本国民が考えていかなければなりませんね。

## (おわりに)

**千秋:**最後に一言お願いします。

**何:**日本語を話したり聞いたりして苦労するのは、主語と述語が定まらないことです。日本語では「～思われる」「～求められる」「～とされています」等受け身の言い方が、大変日本的であると感じました。

**伊藤:**下村館長からアメリカが多民族国家であるというお話がありましたが、中国もまさに多民族国家で、54の少数民族が存在しています。94%は漢民族ですが、少数民族とはいえ、人口は何万人もあり、それぞれ違った文字や文化を持って生活しています。中国は、その歴史を見ても、懐の深い国であると感じますが、私は中国とのこれまでの関わりの中で、前例にとらわれず、情熱で問題を解決するような場面を幾度も目にしてきました。皆さんにも、ぜひそんな中国を生で体験していただきたいと思います。

**藍原:**私の目指す男女共同参画社会は、働きたいと考える女性が生き生きと社会に出て働くことができるというものです。そのために、私は一貫して働く女性を応援しています。このことが、日中の壁を越えていく鍵になるのではと思いました。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、女性がどんどん総合職として採用された時期がありました。私はその4年後に就職しました。本日のフォーラムに参加して、パネリストの皆さんのお話を伺っていると、胸に響くものがあり、同じ時代に生きて、同じ体験をしてきたという時代の共感性を実感した気がします。次の時代へ向けて、何かを打破していくことができると感じました。

**中原:**女性は、自分の意志をしっかり持って、意見を主張して欲しいと思います。特に、仕事を持っている人は、他人に遠慮することなく、どんどん個性を発揮して欲しい。また、日中関係においても、お互いの意見をはっきりと伝えることで、よりよい関係を築いて欲しいと思います。

**孫:**家庭の主婦も社会に出て働く女性も、皆美しいと思います。2008年は北京オリンピックが開催されます。ぜひ、これを機会に北京においで下さい。男女平等と男女共生の社会を作るために、共にがんばっていきましょう。

**下村:**日本と中国は、未来志向で日本と中国が良い関係を築いていくことに、もっとエネルギーを使うべきであると考えます。お互い過去のことだけを探し合って批判するのではなく、同じ人間であるという原点に立って、共通の問題を一緒に解決して「共生」していこうという生産的な考え方が大事です。

ジャーナリストとして、最後にお話しさせていただくことは、アジアの時代になりつつあると言われる現在、アジアが非常に元気がいい。経済的な発展は、アジアの中では日本が一步先んじていましたが、中国も目覚ましい発展をみせています。日中韓が中心になりながら、ASEANも含めた、ヨーロッパにおけるEUのような関係、緩やかな東アジアでの共同体をつくるような動きは、国レベルでの話し合いでも出ています。しかし、

日本と中国が良い関係でなければ、スタートラインにも着けないことです。私は、欧米人とは違うアジア人の持つ価値観を発信し、世界に平和と繁栄を築くことに貢献できるようなアジアになることを夢見ています。その実現のために、本日のフォーラムの開催が、一粒の種をまくことになったことを期待しています。

**千秋:** 同じアジア人である日本と中国の国民ですが、文化においては全く違う面もある。僕は、「友好」という言葉は、使い古されたスローガンだと思っていて、これからは相互理解を超えて、日本と中国の文化に違いがあるからこそ、新しい文化、価値観を未来に向かって創っていけるかどうか、重要なことだと考えています。

**下村:** 今日、長時間おつきあいいただきまして、ありがとうございました。

## PROFILE

### パネリスト

#### ◆孫 美嬌 (そん びきょう) 氏

中華人民共和国駐日本国大使館参事官。1974年に中華人民共和国外交部、1979年～1982年中華人民共和国駐日本国大使館に勤務後、1989年～1990年日本九州大学の訪問学者を経験。1994年～1997年中華人民共和国駐日本国大使館一等書記官、2001年シンガポール外交部にて英文研修を経て、2002年より中華人民共和国駐日本国大使館参事官、同友好交流部参事官、同女性外交官クラブ責任者として活躍中。

#### ◆中原 文華 (なかはら あやか) 氏

平成15年5月～平成17年8月アセット・マネジャーズ(株)ソリューション事業部M&A部部长、平成17年9月～平成18年5月同国際業務部部长を経て、平成18年5月より同上席執行役員兼国際業務部部长、China Data Bank Limited. (Beijing) 取締役副総経理、同年12月よりShanghai Asset Managers Co., Ltd. 取締役総経理。主に中国関連業務を担当している。

#### ◆藍原 寛子 (あいはら ひろこ) 氏

福島民友新聞社記者。千葉大学文学部卒。福島民友新聞社本社報道部、いわき支社等を経て、本社報道部記者。

2005年～2006年にフルブライト奨学金ジャーナリストプログラムでUniversity of Miami, School of medicineの客員研究員として留学。主に小児臓器移植問題、児童虐待問題、医師不足問題等を中心に、精力的に取材活動をするとともに、メディアとジェンダー等をテーマとしたセミナーの講師としても活躍中。

#### ◆伊藤 由美 (いとう ゆみ) 氏

東北大学大学院修士課程修了。福島大学中国語非常勤講師。福建省に留学経験有り。2002年からの上海留学時に、中国労働省認定の茶艺師、点心師の資格を取得。2004年に有限会社チャイナックスを設立。同代表取締役社長。中国語・韓国語・英語の語学教育・翻訳・通訳、中国茶輸入販売を中心とした事業を展開している。2005年度からは【観光関連事業者向け多言語サポートサービス事業】を開始し、全世界に向けて日本の情報を発信すると同時に、海外からの観光客に、日本のすばらしさ、その土地の良さ、おもてなしの心を十分に伝えるための観光関連事業者への支援を行っている。

#### ◆何 敏 (か びん) 氏

中国上海市生まれ。上海科学技術大学で物理を専攻、1993年卒業。日系企業へ就職後、独学で日本語を勉強し、1995年に日本語能力試験1級を取得。住友電気工業株式会社上海事務所勤務した後、1998年来日、福島県在住。

来日後は福島県の国際交流事業、セミナーなどの通訳、福島地方裁判所の法廷通訳を多数経験。その後、英検1級、TOEIC公開試験3回連続満点などを取得。2002年7月より、財団法人福島県国際交流協会において多言語行政サービス事業等を担当している。

## コーディネーター

#### ◇千秋 健 (せんしゅう たけし) 氏

TVジャーナリスト。早稲田大学第二文学部中退。テレビ朝日ニュースステーション、ザ・スクープ、フジテレビ報道2001、東京放送スペースJ、報道特集などの報道番組のディレクター&プロデューサー。田原総一郎の戦後検証シリーズ、筑紫哲也の現代日本学言論、関口宏のサンデーモーニング年末年始特番などの番組を担当。1978年から1982年精神病患者の記録映画自主制作。1982年中国との合作「長江」国際版総監督、2006年、2007年中国との合作「日中夢工房」で日中同時放送実現。

#### ◇下村 満子 (しもむら みつこ) 館長

(本誌4ページ参照。)

# 未来館 mini フェスティバル

3月24日(土)、25日(日)の2日間にわたって開催されました「未来館miniフェスティバル」の会場の様子をお届けします。

## 3月24日(土)

- シンポジウム:「未来館的日中夢工房 日中のキャリアウーマンからのメッセージ~あしたの夢を切り開く、彼女たちからの挑戦~」
- 中国文化体験教室:「中国の子どもの遊び」「中国結び」

## 3月25日(日)

- 未来館シネマ倶楽部:「フラガール」
- グローバルサポーター帰国報告会



◀▼エントランスホールではシンポジウム終了後、チャイナックスさんの協力により中国茶が振る舞われました。



◀産業の衰退に伴う、地域の衰退に立ち向かった福島県の女性たち。「チャレンジする女性」の先駆者とも言える彼女たちの挑戦を描いた映画。



◀映画に先立ち、フラダンスが披露されました。アトラクションのミニフラダンス教室では、レイ モキハナ 須藤先生の指導のもと会場の皆さんも参加してフラを踊りました。



▲▲▼(財)福島県国際交流協会や沙羅の会さんの協力による、中国の子どもの遊びや中国結びの体験教室には、たくさんのお子どもたちが参加しました。



平成18年度グローバルサポーター事業「女性リーダーコース」派遣者による帰国報告会  
 ▲イギリスでは、個性を育む教育の現場を視察しました。  
 ▶アメリカでは、福祉と女性の自立について学びました。



# 企業レポート

## 北芝電機株式会社

平成16年度「ファミリー・フレンドリー企業表彰」における福島労働局長賞を受賞し、また、福島県次世代育成支援企業認証制度「仕事と生活の調和」推進企業認証において、認証企業第1号となった北芝電機株式会社の取組みについてご紹介します。

※ファミリー・フレンドリー企業表彰…厚生労働省が、仕事と育児・介護とが両立できるような様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組みを積極的に行う企業に対して平成11年から実施している。

※福島県次世代育成支援企業認証制度…仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて、総合的な取組みを行っている企業を県が認証する制度で、平成17年4月から実施している。

お話を伺った方

北芝電機株式会社 管理部勤労グループ 安藤秀樹さん 武藤弘美さん

これまで、当社のワーク・ライフ・バランスのための諸制度の整備については、グループ企業として、株式会社東芝と足並みを揃えて、取り組んできました。

ただし、すべて同じ制度が導入されている訳ではありません。一つ例を挙げると、数年前、夫婦共働きの社員が多いことから、職場内託児所の設置について検討したことがありましたが、会社の近くにほとんど順番を待たずに子どもを預けられる保育所があり、また、親と同居、または実家が自宅から近い社員が多いなど、子どもの保育の心配が少ないことから、今のところ職場内託児所の設置は見合わせています。このことは、子育てしやすい地域特性があるとも言えます。一方、三世代同居者の中には、親の介護のために休暇が必要な社員もあり、当社は育児だけでなく、介護のためにも取得することができる休暇制度や短時間勤務制度を充実させています。

まず、育児休業制度は、最長2年まで取得可能です。これまで、年間に平均3~4名の社員が取得しており、出産した社員のほぼ全員が利用し、復職しています。また、復職の際は、職場を変えることなく休業前と同じセクションに勤務する体制になっていることもあり、結婚や出産を理由に退職する女性はほとんどおりません。復職後も、子どもが1歳になるまでは、1日2回、各30分（1時間1回も可）の授乳時間を取ることも認めています。1日2時間までの短時間勤務制度やフレックスタイム制度を活用すれば、仕事と家庭の両立が可能です。

短時間勤務制度は、育児のほか、看護や介護のためにも取得できます。介護休業は、休業開始日から満3年となる日まで

に通算365日を限度に取得することが可能で、男性社員が取得した例もあります。

このような諸制度の整備は、処遇制度検討委員会を設け、労使双方による検討会のなかで推進してきました。

セクシュアルハラスメントの相談窓口には、男性と女性をそれぞれ1名ずつ配置し、うち女性相談員は身体の相談にも対応できるように看護師の資格を持った者を配置しています。ハラスメント防止の研修会は管理職約100名全員が受講することとなり、その後各グループ長から管下の従業員へブレイクダウンされます。前回の研修会でのセクハラ防止パンフレットも全職員へ配布しました。

当社は、チャレンジ精神を持った意欲ある社員は、性別や職種を問わず登用しています。これまで、男性しかいなかった変圧器の製造部門などでも、本人の意欲や適性を考慮し、女性社員を配置しました。スキルアップ研修の機会は性別に関わりなく平等に与えられ、女性社員の中には短い期間で技能検定を受け、国家資格を取得する社員や、それぞれのセクションで主務や班長等の役職者になる社員もおります。

今後も、各種制度を全社員へより分かりやすいかたちで周知するとともに、制度をより利用しやすい社内環境、風土作りに努めていきたいと考えています。また、優秀な人材の確保の面からは、仕事と生活の調和がとれた働きがいのある企業を目指して取り組みを進め、広く社会に対しても、当社の魅力、企業の社会的責任(CSR)の取組みなどについても紹介していきたいと考えています。

会社データ

### ■北芝電機株式会社

- ・資本金 7億5400万円
- ・従業員数 約850名(うち女性約90名)
- ・本社住所 福島市松川町字天王原9番地
- ・事業内容 変圧器、電熱装置、熱交換器、制御システム装置、回転機、小型モーターなどの設計・製造 電源システム全般の構築から運用、保守サービス
- ・昭和25年株式会社東芝より独立。



## 未来館 News

2007.6  
No.26・27  
合併号

編集・発行

### 「未来館NEWS」

財福島県青少年育成・男女共生推進機構

福島県男女共生センター～女と男の未来館～

〒964-0904 福島県二本松市郭内一丁目196-1

TEL (0243) 23-8301(代) FAX (0243) 23-8312

ホームページアドレス <http://www.f-miraikan.or.jp>

メールアドレス [mirai@f-miraikan.or.jp](mailto:mirai@f-miraikan.or.jp)

